

平成24年度川越市一般会計・特別会計当初予算の概要

平成24年2月 財政課

1 総括

平成24年度当初予算は、歳入の根幹である市税の大幅な伸びが期待できないなど大変厳しい財政状況ではあるが、予算編成方針で重点施策として掲げた「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進に向けて予算を編成した。

歳入については、その根幹をなす市税において固定資産税が評価替えに伴う減収が見込まれるものの、法人市民税の増収や税率改定による都市計画税の増収が見込まれることから、市税全体では前年度を上回る状況にある。また、国庫支出金については、子ども手当から子どものための手当への制度改正等により大幅に減少したが、市債は、新河岸駅周辺地区整備事業や地域振興ふれあい拠点施設整備事業等の大規模事業の推進に伴い大幅に増加している。

一方、歳出のうち義務的経費については、公債費が増加するものの、扶助費が子どものための手当への制度改正等により減少することに加えて、人件費についても減少が見込まれることから、全体では前年度よりも減少している。投資的経費については、新河岸駅周辺地区整備事業等の大規模事業の推進に伴い大幅に増加している。

本市財政を取り巻く環境は、市税の大幅な増収が見込めない中、投資的経費の増加等に伴う歳出予算の増加に対応するため、財政調整基金等からの繰入金を計上するなど、大変厳しい状況下にある。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたっては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、行財政改革に取り組み、歳出全般にわたる経費の削減や効果、必要性の観点から事業の見直しを行うこととした。そして、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、財政の健全性の確保にも配慮しつつ、「第三次川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策を推進するとともに、併せて多様な市民要望や重要課題に対応した各種施策・事業に取り組んでいく予算の編成に努めた。

その結果、平成24年度一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で 1.0%増となる総額1,005億7千万円の予算規模となった。

2 予算規模

一般会計	100,570,000千円	前年度当初予算対比	1.0%増
特別会計	78,858,792千円	前年度当初予算対比	6.4%増
総額	179,428,792千円	前年度当初予算対比	3.3%増

※参考 一般会計当初予算額の推移

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
予算額 (百万円)	90,320	97,100	87,320	87,630	92,750	100,120	102,320	94,160	99,600	100,570
増減率 (%)	3.4	7.5	-10.1	0.4	5.8	7.9	2.2	-8.0	5.8	1.0

3 歳 入

(1) 市税

市税については、評価替えに伴う固定資産税の減収が見込まれるものの、法人市民税、市たばこ税及び都市計画税等で増収が見込まれることから、市税全体では、前年度当初予算対比で1.0%の増を見込み、総額で535億8千399万9千円を計上した。なお、税目別では、市民税のうち個人市民税が0.4%の増、法人市民税が17.5%の増、市たばこ税が10.6%の増、都市計画税が14.2%の増、また、固定資産税が4.4%の減をそれぞれ見込んだ。

※参考 市税予算額の推移

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
予算額 (百万円)	45,952	46,898	47,565	49,090	54,295	54,920	53,579	53,176	53,038	53,584
増減率 (%)	-2.4	2.1	1.4	3.2	10.6	1.2	-2.4	-0.8	-0.3	1.0

(2) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税は、試算した交付見込額の総額から、臨時財政対策債相当額を控除した21億円を見込み、また、特別交付税は、3億5千万円を見込んだ。その結果、前年度当初予算対比で14.6%減の24億5千万円を計上した。

※参考 地方交付税予算額の推移

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
予算額 (百万円)	3,800	3,462	2,000	400	350	150	115	310	2,870	2,450
増減率 (%)	19.5	-8.9	-42.2	-80.0	-12.5	-57.1	-23.3	169.6	825.8	-14.6

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、子どものための手当国庫負担金及び生活保護費等負担金等の増が見込まれるものの、子ども手当国庫負担金が大幅に減少したことなどから、前年度当初予算対比で9.8%減の143億7千151万9千円を計上した。

(4) 県支出金

県支出金については、子どものための手当県負担金及び子育て支援対策臨時特例交付金等の増が見込まれるものの、子ども手当県負担金及び埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金等の減が見込まれることから、前年度当初予算対比で0.3%減の50億2千292万4千円を計上した。

(5) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から9億円を繰り入れるなど、繰入金全体では、前年度当初予算対比で13.5%減の14億52万7千円を計上した。

(6) 繰越金

繰越金については、ここ数年の決算状況等を踏まえ、平成23年度の歳計剰余金見込額として17億円を計上した。

(7) 諸収入

諸収入については、中小企業関係融資に係る預託金収入の減などにより、前年度当初予算対比で1.4%減の40億2千603万8千円を計上した。

(8) 市債

市債については、新河岸駅周辺地区整備事業債の増などにより、前年度当初予算対比で43.1%増の92億5千460万円を計上した。主なものは以下のとおりである。

①道路新設改良事業債	760,100千円
②地域振興ふれあい拠点施設整備事業債	621,600千円
③新河岸駅周辺地区整備事業債	1,116,100千円

④街路事業債	742,600千円
⑤公園整備事業債	473,400千円
⑥臨時財政対策債	3,700,000千円

4 歳 出

(1) 人件費

人件費については、退職者の減少に伴う退職手当の減が見込まれることなどから、前年度当初予算対比で2.3%減の211億9千263万円を計上した。

(2) 扶助費

扶助費については、生活保護等の増が見込まれるものの、子ども手当から子どものための手当への制度改正に伴い減少が見込まれることから、前年度当初予算対比で5.2%減の240億3千186万5千円を計上した。

(3) 公債費

公債費については、総務債等の償還金の減が見込まれるものの、衛生債、土木債及び臨時財政対策債等の償還金の増が見込まれることから、前年度当初予算対比で7.3%増の102億3千134万2千円を計上した。

※ 以上の結果、人件費・扶助費・公債費をあわせた義務的経費の総額は、前年度当初予算対比で2.0%減の554億5千583万7千円を計上した。

(4) 補助費等

補助費等については、公共下水道事業会計への汚水処理等補助金の減などにより、前年度当初予算対比で4.3%減の56億2千701万1千円を計上した。

(5) 普通建設事業費

投資的経費である普通建設事業費については、新河岸駅周辺地区整備事業、地域振興ふれあい拠点施設整備事業及び川越駅西口駅前広場改修事業等の都市基盤整備に係る所要額の増により、前年度当初予算対比で40.7%増の115億4千728万2千円を計上した。

(6) 繰出金

繰出金については、後期高齢者広域連合負担金及び介護保険事業特別会計などへの繰出金の増が見込まれるものの、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金の減が見込まれることから、前年度当初予算対比で1.6%減の116億9千773万1千円を計上した。

5 主な新規・主要事業

(1) 主な新規事業

- ①市制施行90周年記念事業として原動機付自転車のオリジナルナンバープレートの作製、交付を行うための予算を計上した。
- ②災害時においてもホストコンピューター等を稼働させるため、庁舎分室に非常用発電機を設置するための予算を計上した。
- ③市役所が自然災害、事故などの予期せぬ出来事に遭遇した場合において、情報資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための業務継続計画を策定するための予算を計上した。
- ④子どもたちの市政への関心や理解を深めるため、市制施行90周年記念事業として、小学校6年生、中学校1・2年生を対象に市議会に準じた「子ども議会」を開催するための予算を計上した。
- ⑤自動車から自転車への乗り換えを促進し、市街地の交通量の削減、市内の利便性、回遊性の向上を図るため、まちなかコミュニティサイクル社会実験を実施するための予算を計上した。
- ⑥被保護者の就労を支援するため、被保護者の実情に即した求人開拓を行うとともに、就労支援セミナーを開催するための予算を計上した。
- ⑦障害者虐待防止法に基づき、障害者への虐待を防止するため、通報窓口である障害者虐待防止センターとしての機能を整備するための予算を計上した。
- ⑧家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し月額1万円（3歳未満、小学生以下の第3子以降は月額1万5千円、所得超過者は月額5千円）を支給するための予算を計上した。
- ⑨狭隘化したひかり児童園を移設するため、土地調査を行うための予算を計上した。
- ⑩後期高齢者医療の被保険者に対して、一部公費負担により人間ドック事業を実施するための予算を計上した。
- ⑪世帯全員が住民税非課税で、本市に住所を有する後期高齢者医療被保険者が平成24年10月以降に医療保険適用の病院等に31日以上入院した場合、見舞金として1年度1万5千円を1回支給するための予算を計上した。
- ⑫休日及び平日夜間に応急的な診療を実施する診療所を運営する社団法人等に対し、運営費の一部を助成するための予算を計上した。
- ⑬高齢者の肺炎による死亡、重症化を予防するため、満75歳以上の高齢者に対し、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成するための予算を計上した。

- ⑭現在、不燃ごみとして排出されている小型家電製品から希少金属を回収し、資源の有効利用を図るとともに適正な処理を推進するため、小型家電製品を拠点回収するための予算を計上した。
- ⑮職を求める市民の就労を支援するため、仮称就労支援センターを設置するための予算を計上した。
- ⑯就職が困難な中高年齢者、障害者及び女性の正規雇用機会の増大と本市における雇用の安定を図るために、対象となる市民を一定期間雇用した市内中小企業の事業主に対し、奨励金を交付するための予算を計上した。
- ⑰中央通り線の一部区間について、地域のまちづくり組織と連携し、都市計画道路としての取り扱いと併せて、商店街の再生や沿道地域の活性化策を検討するための予算を計上した。
- ⑱新宿町3丁目交差点の交通渋滞の緩和、歩行者の安全確保のため、埼玉県から委託を受けて、県道川越所沢線の用地取得を推進するための予算を計上した。
- ⑲中心市街地内の交差点は、慢性的に混雑していることから、交差点改良の調査・検討を行うための予算を計上した。
- ⑳バリアフリー化を推進するため、川越駅東口駅前広場ペDESTリアンデッキにエレベーターを設置するための予算を計上した。
- ㉑児童生徒の安全安心を確保するため、老朽化した小中学校施設設備の大規模改造工事設計を行うための予算を計上した。

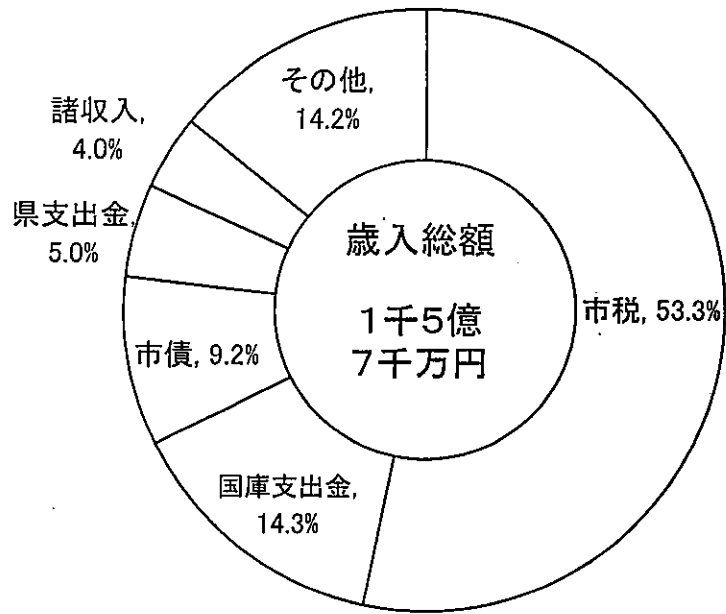
(2) 主要事業

- ①市民と市との協働や住民自治を拡充し、本市にふさわしいまちづくりを進めるため、自治基本条例の制定に向けた検討を行うための予算を計上した。
- ②市民と行政が一体となって全市的に市制90周年を祝うため、記念事業を実施するための予算を計上した。
- ③平成24年度から個人市県民税、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税について、コンビニエンスストア収納を行うための予算を計上した。
- ④平成27年度末までに本庁舎を耐震化するため、耐震補強設計を行うほか、狭隘化対策等として分庁舎整備のための予算を計上した。
- ⑤通学時の児童・生徒の安全を確保するため、小・中学校等の通学路を計画的に整備するための予算を計上した。
- ⑥仮称大東市民センターの整備を推進するため、平成24年度から平成25年度の2箇年で建設を行うための予算を計上した。
- ⑦川越運動公園陸上競技場を第二種公認施設として改修するための予算を計上した。
- ⑧障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、障害者施設等を整備する社会福祉法人に対して補助を行うための予算を計上した。
- ⑨在宅での生活が困難な高齢者の生活の場の整備を図るため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して補助を行うための予算を計上した。

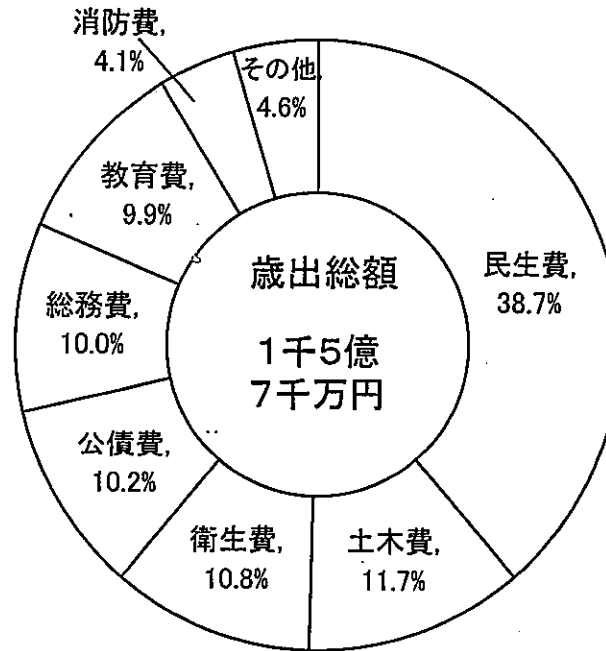
- ⑩待機児童対策として、民間保育所の定員数を拡充するため、2施設の建設補助を行うための予算を計上した。
- ⑪子ども医療費については、通院は小学校3年生までの支給対象を平成24年10月診療分から小学校6年生まで拡大し、入院は引き続き中学校3年生までの子どもについて、医療費保険診療自己負担分を助成するための予算を計上した。
- ⑫早期に新斎場を建設するため、新斎場建設に係る基本設計及び周辺への環境調査等を行うための予算を計上した。
- ⑬感染症の予防やまん延を防ぐため、予防接種法に基づき乳幼児や児童、生徒、高齢者に対して各種予防接種を実施するとともに、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がん予防ワクチン接種の費用助成を行うための予算を計上した。
- ⑭自ら居住する住宅に太陽光発電システム・太陽熱利用機器を設置する市民に対し、設置費用の一部を助成するための予算を計上した。
- ⑮放射性物質汚染対処特措法に基づき、市内のごみ処理施設（東清掃センター、資源化センター、小畔の里クリーンセンター）の焼却灰等放射性物質濃度を測定するための予算を計上した。
- ⑯農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備（土地改良事業）を行うための予算を計上した。
- ⑰地域経済の活性化の促進と居住環境の向上を図るため、市民が市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成するための予算を計上した。
- ⑱PFI手法による「なぐわし公園第1期事業（温水利用型健康運動施設等）」について施設の建設を行い、平成24年8月から運営を開始するための予算を計上した。
- ⑲地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進及びにぎわいの創出を図るため、埼玉県との共同事業により、平成24年度から平成26年度の3箇年で「西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）」を整備するための予算を計上した。
- ⑳川越駅西口駅前広場における安全な歩行空間の創出や自動車交通の整流化を図るため、平成24年度から平成25年度の2箇年で駅前広場の改修を行うための予算を計上した。
- ㉑新河岸駅を中心とする駅周辺地区において、利便性の向上と安全安心なまちづくりを推進するため、骨格道路などを整備するための予算を計上した。
- ㉒国・県道等への連絡機能を強化するための幹線市道の整備及び日常生活に密着した生活道路の整備を行うための予算を計上した。
- ㉓中心市街地の交通の円滑化を推進するため、川越駅南大塚線及び本川越駅前通線などの街路事業を行うための予算を計上した。
- ㉔災害時の住民への情報伝達のため、防災行政無線の難聴地域調査や情報収集・伝達のための衛星携帯電話の導入など東日本大震災を踏まえた防災対策を実施するための予算を計上した。
- ㉕学童保育室の安全・安心を確保し、責任を持って運営にあたるため、責任者及び非常勤職員を配置するほか、緊急通報ブザーの設置や高階南学童保育室の校内への移転、さらに利用児童を対象とした傷害保険等に参加するための予算を計上した。
- ㉖いじめ・不登校等の児童生徒に対する心の問題を解消するため、川越市さわやか相談員を全市立中学校に配置するための予算を計上した。

一般会計の構成割合

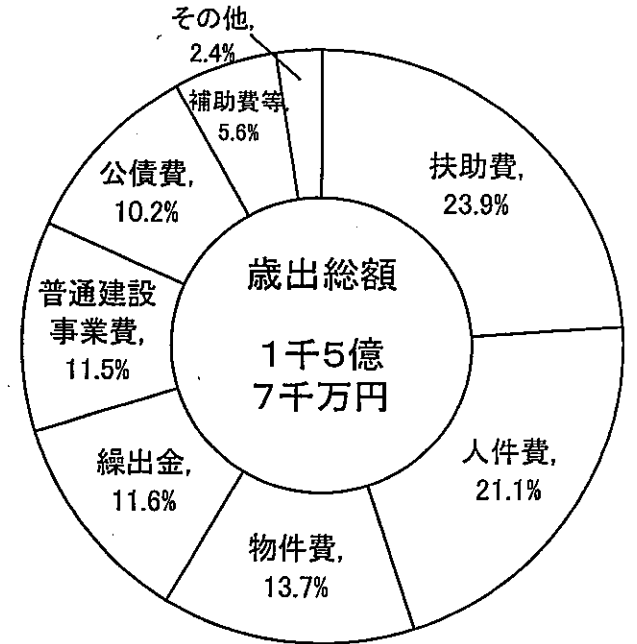
歳入予算の構成割合



歳出予算の目的別構成割合

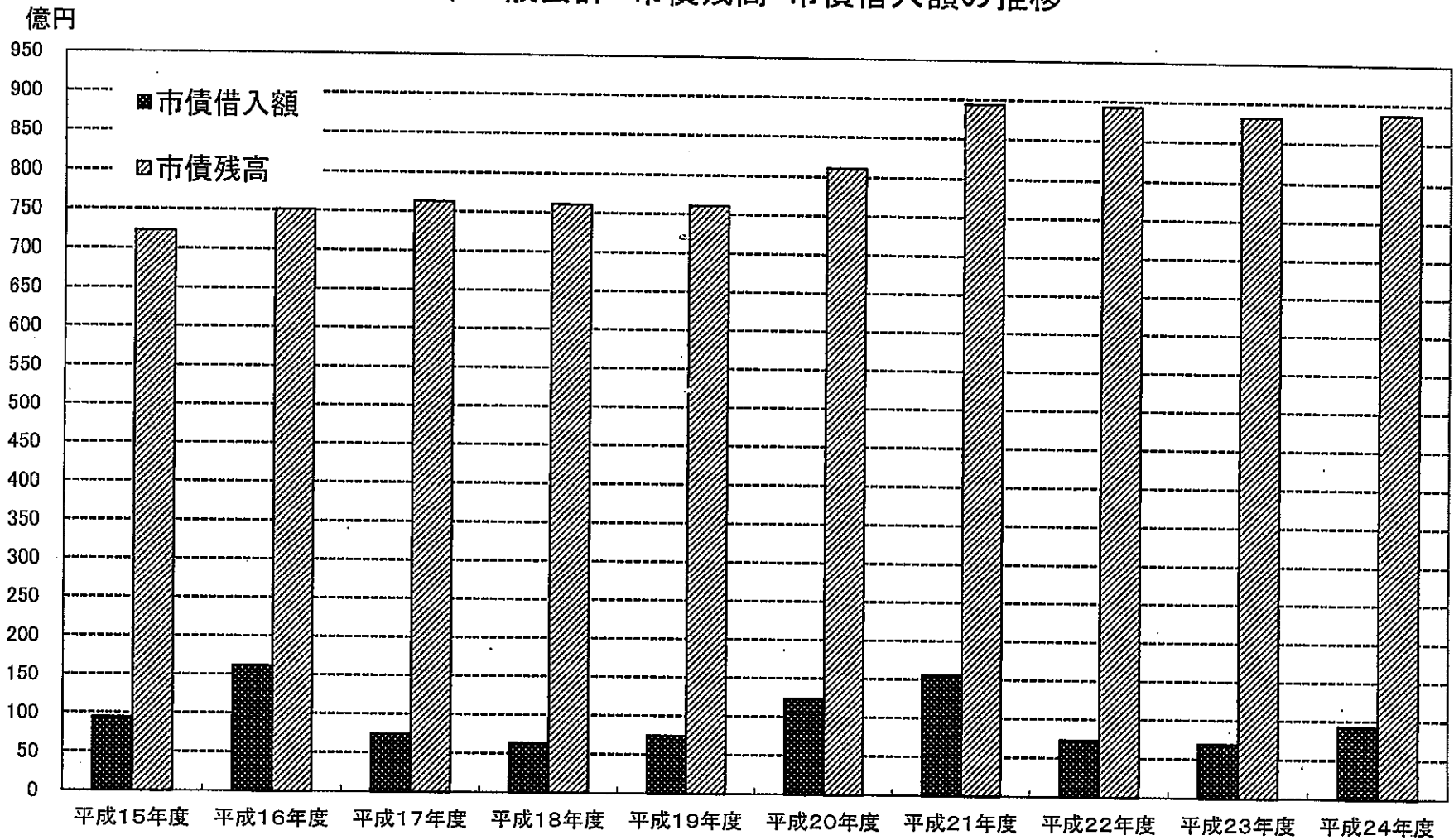


歳出予算の性質別構成割合



- その他の主な内容
- | | |
|-----------|------|
| ・地方消費税交付金 | 3.0% |
| ・地方交付税 | 2.4% |
| ・繰越金 | 1.7% |
| ・使用料及び手数料 | 1.6% |

一般会計 市債残高・市債借入額の推移



(注) 平成15年度から平成22年度までは決算額

予算関係参考資料

1 会計別比較一覧表

(単位 千円)

区 分 会 計 別		平成24年度 当 初 (A)	平成23年度		前 年 度 と の 比 較			
			当 初 (B)	最終予算 (C)	当初 (A) - (B)	(A-B)/B%	最終 (A) - (C)	(A-C)/C%
一 般 会 計 (イ)		100,570,000	99,600,000	99,179,450	970,000	1.0	1,390,550	1.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	38,630,000	35,061,000	37,148,029	3,569,000	10.2	1,481,971	4.0
	後期高齢者医療	3,034,200	2,711,600	2,711,600	322,600	11.9	322,600	11.9
	歯科診療事業	136,400	294,800	294,800	△ 158,400	△ 53.7	△ 158,400	△ 53.7
	介護保険	17,511,000	16,101,000	16,619,670	1,410,000	8.8	891,330	5.4
	母子寡婦福祉資金貸付	100,400	84,000	99,000	16,400	19.5	1,400	1.4
	公共地下駐車場	139,700	160,300	174,800	△ 20,600	△ 12.9	△ 35,100	△ 20.1
	農業集落排水	121,700	287,600	240,055	△ 165,900	△ 57.7	△ 118,355	△ 49.3
	水道	9,535,799	9,606,982	9,296,839	△ 71,183	△ 0.7	238,960	2.6
	公共下水道	9,649,593	9,841,549	9,577,595	△ 191,956	△ 2.0	71,998	0.8
特別会計・小計 (口)		78,858,792	74,148,831	76,162,388	4,709,961	6.4	2,696,404	3.5
総計 (イ) + (口)		179,428,792	173,748,831	175,341,838	5,679,961	3.3	4,086,954	2.3

※診療事業特別会計は、川越市特別会計条例の規定により、平成24年度から歯科診療事業特別会計となる。

※歯科診療事業特別会計の平成23年度の金額は、診療事業特別会計の金額を記載した。

2 一般会計予算の款別一覧表

(1) 歳入

(単位 千円)

款別	区分	平成24年度		平成23年度予算額		比 較			
		予算額(A)	構成比%	当初(B)	最終予算(C)	(A) - (B)	(A-B)/B%	(A) - (C)	(A-C)/C%
1	市 税	53,583,999	53.3	53,038,395	53,388,395	545,604	1.0	195,604	0.4
2	地 方 譲 与 税	783,000	0.8	784,700	784,700	△ 1,700	△ 0.2	△ 1,700	△ 0.2
3	利 子 割 交 付 金	103,088	0.1	105,515	105,515	△ 2,427	△ 2.3	△ 2,427	△ 2.3
4	配 当 割 交 付 金	94,118	0.1	67,764	67,764	26,354	38.9	26,354	38.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,930	0.0	32,968	32,968	962	2.9	962	2.9
6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000	0.1	72,000	72,000	△ 3,000	△ 4.2	△ 3,000	△ 4.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,003,483	3.0	2,961,811	2,961,811	41,672	1.4	41,672	1.4
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,000	0.3	219,700	219,700	71,300	32.5	71,300	32.5
9	地 方 特 例 交 付 金	320,000	0.3	650,000	787,722	△ 330,000	△ 50.8	△ 467,722	△ 59.4
10	地 方 交 付 税	2,450,000	2.4	2,870,000	2,381,259	△ 420,000	△ 14.6	68,741	2.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.0	60,000	60,000	0	0.0	0	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	1,037,083	1.0	1,052,221	1,052,221	△ 15,138	△ 1.4	△ 15,138	△ 1.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,596,561	1.6	1,564,389	1,564,389	32,172	2.1	32,172	2.1
14	国 庫 支 出 金	14,371,519	14.3	15,935,696	14,979,326	△ 1,564,177	△ 9.8	△ 607,807	△ 4.1
15	県 支 出 金	5,022,924	5.0	5,035,993	5,141,557	△ 13,069	△ 0.3	△ 118,633	△ 2.3
16	財 産 収 入	1,367,600	1.4	977,982	977,982	389,618	39.8	389,618	39.8
17	寄 附 金	1,530	0.0	1,730	42,249	△ 200	△ 11.6	△ 40,719	△ 96.4
18	繰 入 金	1,400,527	1.4	1,618,352	538,135	△ 217,825	△ 13.5	862,392	160.3
19	繰 越 金	1,700,000	1.7	2,000,000	2,940,793	△ 300,000	△ 15.0	△ 1,240,793	△ 42.2
20	諸 収 入	4,026,038	4.0	4,084,784	4,129,764	△ 58,746	△ 1.4	△ 103,726	△ 2.5
21	市 債	9,254,600	9.2	6,466,000	6,951,200	2,788,600	43.1	2,303,400	33.1
	歳 入 合 計	100,570,000	100.0	99,600,000	99,179,450	970,000	1.0	1,390,550	1.4

3 一般会計歳出予算の性質別一覧表

(単位 千円)

区 分 性 質 別	平成24年度		平成23年度		前 年 度 と の 比 較	
	当初予算額 (A)	構成比%	当初予算額 (B)	構成比%	(A) - (B)	(A-B)/B%
1 人 件 費	21,192,630	21.1	21,695,596	21.8	△ 502,966	△ 2.3
2 物 件 費	13,738,183	13.7	14,334,528	14.4	△ 596,345	△ 4.2
3 維 持 補 修 費	639,108	0.6	620,742	0.6	18,366	3.0
4 補 助 費 等	5,627,011	5.6	5,881,542	5.9	△ 254,531	△ 4.3
5 扶 助 費	24,031,865	23.9	25,356,901	25.5	△ 1,325,036	△ 5.2
6 普 通 建 設 事 業 費	11,547,282	11.5	8,208,586	8.2	3,338,696	40.7
7 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
8 公 債 費	10,231,342	10.2	9,533,410	9.6	697,932	7.3
9 積 立 金	85,689	0.1	108,824	0.1	△ 23,135	△ 21.3
10 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
11 貸 付 金	1,657,159	1.6	1,847,197	1.9	△ 190,038	△ 10.3
12 繰 出 金	11,697,731	11.6	11,890,674	11.9	△ 192,943	△ 1.6
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	100,570,000	100.0	99,600,000	100.0	970,000	1.0

平成 24 年 度 主 要 事 業 (一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

1 総務費

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
自治基本条例の制定	4,814	市民と市との協働や住民自治を拡充し、本市にふさわしいまちづくりを進めるため、外部の有識者や市民等による検討組織での検討のほか、多様な市民参加をいただきながら、自治基本条例の制定に向けた検討を行う。	政策企画課
市制施行90周年記念事業実行委員会負担金	20,000	市民と行政が一体となって全市的に市制施行90周年を祝うため、川越市市制施行90周年記念事業実行委員会に対して負担金を支出する。	政策企画課
行政改革の推進	1,342	全事業の在り方を見直すため、外部評価による行政評価の実施や指定管理者の第三者モニタリングの実施など行政改革を強力に推進していく。	行政改革推進課
原動機付自転車オリジナルナンバープレートの導入【新】	1,313	市制施行90周年記念事業として、原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを作製し、その交付を行う。	市民税課
市税等コンビニ収納	8,722	平成24年度から個人市県民税、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税について、コンビニエンスストア収納を行う。	収税課
本庁舎耐震化及び分庁舎整備	101,105	平成27年度末までに本庁舎を耐震化するため、耐震補強設計を行う。また、狭隘化対策等のため、川越市医師会看護専門学校として使われていた建物を、分庁舎として活用するために改修する。	管財課
非常用発電設備整備【新】	30,000	庁舎分室に非常用発電機を設置し、災害時においてもホームページによる情報発信を行うとともに、ホストコンピュータなどを稼働させることで、市民サービスの向上を図る。	管財課

1 総務費（つづき）

（単位：千円）

事業名	予算額	説明	所管課
東日本大震災被災者等支援	10,000	東日本大震災に伴う避難者等の生活基盤の安定等を図るため、生活支援等の事業を実施する。	防災危機管理課
BCP（業務継続計画）策定【新】	415	市役所が自然災害、事故などの予期せぬ出来事に遭遇した場合において、情報資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための業務継続計画（IT-BCP）を策定する。	情報統計課
自治会集会所建設補助	10,000	コミュニティ活動に大きな役割を果たす自治会集会施設の新築に対して補助金を交付する。平成24年度は1自治会へ補助を予定。	市民活動支援課
子ども議会【新】	220	市制施行90周年記念事業として、小学6年生、中学1・2年生を対象に、市議会に準じた「子ども議会」を開催し、子どもたちの市政への関心や理解を深める。	広聴課
通学路の安全安心対策	10,000	小・中学校等の通学路の整備を計画的に実施することにより、通学時の児童・生徒の安全を確保する。	安全安心生活課
男女共同参画推進	4,164	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、「配偶者暴力相談支援センター」機能の充実を図る。 また、観光分野における男女共同参画を推進するためのシンポジウムを市制施行90周年記念事業として開催する。	男女共同参画課
仮称大東市民センター建設	315,600	老朽化した大東出張所・大東公民館を更新するため、仮称大東市民センターを平成24年度から平成25年度の2箇年の継続事業で建設する。	市民センター推進室
仮称音楽大学ミュージックフェア【新】	1,623	市制施行90周年記念事業として、市内音楽大学と連携協働し、市民に鑑賞の場を提供する。	文化振興課

1 総務費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
地域文化支援	11,892	本市の文化芸術を振興するため、美術展や市民文化祭等の開催、文芸川越の発行及びトリエンナーレ展や市民団体への支援を行う。	文化振興課
小江戸川越マラソン大会	2,000	広く川越をPRし、市民のスポーツ及び健康づくりへの関心を高めるとともに、地域の活性化につなげていくため、蔵造りの町並みを走るマラソン大会を実施する。(種目：ハーフ、10km、ファンラン)	スポーツ振興課
川越運動公園陸上競技場の改修	79,714	西部地区の中核的な競技場として利用されている川越運動公園陸上競技場について、引き続き第二種公認を更新し、環境の整った競技場として施設整備を進める。	スポーツ振興課
北部中心市街地交通円滑化方策検討【新】	7,761	北部市街地に位置する一番街の交通円滑化を図るため、今後地元自治会で設置予定となっている「北部市街地自治会交通対策連絡協議会」において、各施策を検討し、関係機関とも協議していく。	都市交通政策課
まちなかコミュニティサイクル社会実験【新】	10,940	自動車から自転車への乗換えを促進し、市街地の交通量の削減及び環境負荷の軽減を図るとともに、市内の回遊性や利便性を高めるため、まちなかコミュニティサイクル社会実験を行う。	都市交通政策課
市内循環バス運行	164,469	交通空白地域の解消を図るため、鉄道駅を中心として住宅地や公共施設等への交通手段を確保する市内循環バスを運行する。 また、路線について再度、他の交通手段等も含めて検討を行う。	都市交通政策課

2 民生費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
民間福祉施設補助 (障害者施設)	50,637	障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、障害者施設等を整備する社会福祉法人に対して整備費用の一部を補助する。	福祉推進課
民間福祉施設補助 (高齢者施設)	320,930	在宅での生活が困難な高齢者の生活の場の整備を図るため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して建設費用の一部を補助する。	福祉推進課

2. 民生費 (つづき)

(単位: 千円)

事業名	予算額	説明	所管課
無料職業紹介【新】	10,995	被保護者の就労を支援するため、被保護者の実情に即した求人開拓を行うとともに、就労支援セミナーを開催する。	生活福祉課
介護給付・訓練等給付	2,901,502	障害者自立支援法に基づき、居宅や施設における介護サービスや日中活動の場における機能訓練、就労支援などのサービスを行う。	障害者福祉課
自立支援医療・補装具	442,373	障害者自立支援法に基づき、身体障害者の障害の軽減や日常生活の向上等を図るため、医療費及び補装具費の支給を行う。	障害者福祉課
障害者虐待防止対策支援【新】	4,900	障害者虐待防止法に基づき、障害者への虐待を防止するため、平成24年10月から通報窓口(365日・24時間体制)である障害者虐待防止センターとしての機能を整備する。	障害者福祉課
生活支援サービス	364,445	高齢者が可能な限り自立した生活を送り続けることができるように、紙おむつ給付事業、緊急通報システムなどの生活支援サービスを提供する。	高齢者いきがい課
高齢者家具転倒防止器具取付【新】	1,000	震災時の家具などの転倒防止のため、自力での取り付けが困難な65歳以上の一人暮らし、または65歳以上の者のみで構成される世帯の方を対象に、転倒防止器具等の取り付けについて支援する。	高齢者いきがい課
児童虐待相談体制強化事業	18,015	児童虐待防止SOSセンターの相談体制を強化するとともに、虐待の再発防止、親支援に向けた事業を創設し、総合的な児童虐待防止に向けた施策を展開する。	子育て支援課
子どものための手当【新】	4,687,215	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し月額1万円(3歳未満、小学生以下の第3子以降は月額1万5千円、所得超過者は月額5千円)を支給する。	子育て支援課

2 民生費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
保育所建設費補助	249,234	待機児童対策として、民間保育所の定員数を拡充するため、2施設(定員120人)の建設費補助を行う。	保育課
保育所耐震補強工事	20,000	耐震診断の結果に基づき、1施設の補強工事を実施する。	保育課
ひかり児童園整備【新】	1,000	狭隘化した施設を移設するため、土地調査を実施する。	保育課
後期高齢者人間ドック【新】	38,257	後期高齢者医療の被保険者に対して、一部公費負担により人間ドック事業を実施する。	医療助成課
後期高齢者入院時見舞金支給【新】	10,803	住民税非課税世帯で本市に住所を有する後期高齢者医療被保険者が、平成24年10月以降に医療保険適用の病院等に31日以上入院した場合、見舞金として1年度15,000円を1回支給する。	医療助成課
こども医療費支給	965,797	通院の場合、小学校3年生までの支給対象を平成24年10月診療分から小学校6年生まで拡大する。入院の場合、引き続き中学校3年生までとする。	医療助成課

3 衛生費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
斎場整備推進	45,742	新斎場建設用地を決定するため、農業振興地域の農用地区域からの除外及び都市計画決定手続を進める。さらに、新斎場建設に係る基本設計業務及び周辺環境への影響調査等を行う。	新斎場建設準備室

3 衛生費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
民間医療提供体制施設等整備促進事業補助	131,162	医療提供体制施設を整備する社団法人に対して施設整備費の一部を補助するとともに、指定金融機関に所要額を預託する。	保健医療推進課
休日急患・夜間診療所運営費補助【新】	37,500	休日及び平日夜間に応急的な診療を実施する診療所について、当該診療所を運営する社団法人等に対し、運営費の一部を補助する。	保健医療推進課
予防接種の推進	897,879	感染症の予防やまん延を防ぐため、予防接種法に基づき乳幼児や児童、生徒、高齢者に対して各種予防接種を実施するとともに、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、引き続き接種費用の助成を行う。	健康づくり支援課
高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成【新】	9,464	高齢者の肺炎による死亡、重症化を予防するため、満75歳以上の高齢者に対して、成人用(高齢者)肺炎球菌ワクチンの接種費用のうち1回3,000円を助成する。	健康づくり支援課
がん検診	232,451	市民のがんの予防と早期発見のため、胃がん検診の定員を拡大するなど、がん対策事業の充実を図る。	成人健診課
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定	2,900	次期「川越市地球温暖化対策地域推進計画」を策定するため、平成23年度の基礎調査を踏まえて、対策メニューの検討や温室効果ガス排出削減の試算による骨子案を作成する。	環境政策課
新エネルギー推進	35,900	自ら居住する住宅に太陽光発電システム・太陽熱利用機器を設置する市民に対し、補助を行う。	環境政策課
緑地保全	14,517	平地林の開発を抑制し、自然豊かな環境と景観を将来の世代に引き継ぐため、また、市民に憩いの場を提供するため、樹林地等の緑地の保全を図る。	環境政策課

3 衛生費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
浄化槽設置整備補助等	35,771	川越市生活排水処理基本計画に基づき、合併処理浄化槽への転換促進を図る。 また、浄化槽の維持管理に対する補助及び管理状況の現地調査と啓発・指導を行うことにより、適正な維持管理の促進を図る。	環境保全課
小型家電拠点回収【新】	576	現在、不燃ごみとして排出されている小型家電製品から希少金属を回収し、資源の有効利用を図るとともに、適正な処理を推進するため、小型家電製品の拠点回収を行う。	資源循環推進課
焼却灰等放射能濃度測定	9,845	平成24年1月1日施行の放射性物質汚染対処特措法に基づき、市内のごみ処理施設（東清掃センター、資源化センター、小畔の里クリーンセンター）の焼却灰等放射性物質濃度測定を行う。	環境施設課
焼却灰等再資源化	198,614	ごみ処理施設から発生する焼却灰等の資源化及び最終処分場の延命化を図るため、焼却灰等再資源化事業を実施する。	環境施設課

4 労働費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
仮称就労支援センターの設置【新】	14,410	雇用環境を改善し、職を求める市民の就労を支援するため、仮称就労支援センターを設置する。 開設にあたっては、ハローワークの職業紹介や求人情報の提供なども一体的に行うことにより、利便性の向上を図る。	緊急地域経済対策室
雇用奨励助成金制度【新】	1,000	就職が困難な中高年齢者、障害者及び女性の正規雇用機会の増大と、本市における雇用の安定を図るため、対象となる市民を一定期間雇い入れた市内中小企業の事業主に対し奨励金を交付する。	緊急地域経済対策室

5 農林水産業費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
後継者（農業）の育成強化	1,666	他産業などからの新規就農者を含めた農業後継者に対し、設備投資の助成を行うとともに、情報交換会やホームページでの情報提供などにより営農活動を支援する。	農政課

5 農林水産業費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
土地改良事業	50,038	農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備（湛水防除、かんがい排水事業など）を行い、生産性の向上と労力の軽減を図る。	農政課

6 商工費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
中小企業関係融資	1,419,645	市内の中小企業者等に対して、必要な資金の融資あっ旋等を行う。	商工振興課
住宅改修補助金	15,000	地域経済の活性化の促進と居住環境の向上を図るため、市民が市内の施工業者を利用して個人住宅のリフォームを行う場合に、その経費の一部を助成する。	商工振興課
観光都市シンポジウムの開催【新】	500	市制施行90周年記念事業として、京都市、金沢市、鎌倉市、函館市等の観光従事者によるシンポジウムの開催を支援する。	観光課
川越まつり	66,323	永い歴史と伝統を誇る川越まつりを保存し、なお一層発展させるため、引き続き川越まつりを全国各地にPRし、観光客の誘致を図る。 また、市制施行90周年記念事業として、29台あるすべての山車の参加を予定している。	観光課

7 土木費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
中央通り線沿道活性化推進【新】	2,500	中央通り線の一部区間について、地域のまちづくり組織と密に連携を図りながら、都市計画道路としての取扱いと併せて、商店街の再生や、沿道地域の活性化策を検討する。	都市計画課
川越景観百選選定【新】	383	市制施行90周年記念事業として、新たに川越景観百選を選定する。	都市景観課

7 土木費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
県道川越越生線整備	311,160	霞ヶ関駅北口交差点付近から角栄商店街入口交差点付近までの区間において、埼玉県から委託を受けて、県道川越越生線交通安全施設整備事業(歩道整備)における用地取得を推進する。	都市整備課
本川越駅周辺地区整備	363,432	本川越駅と川越市駅との乗換え所要時間を短縮し、周辺住民や歩行者の利便性及び安全性の向上、並びに地域の活性化を図るため、本川越駅西口を開設するとともに、駅前広場及びアクセス道路の整備を推進する。	都市整備課
中央通り地区整備	319,158	本川越駅前交差点から連雀町交差点までの区域(約1.5ha)において、川越都市計画事業中央通り沿道街区土地区画整理事業を推進し、中央通り線の拡幅整備と沿道のまちづくりを進める。	都市整備課
新宿町3丁目交差点整備【新】	103,639	新宿町3丁目交差点の交通渋滞の緩和、歩行者の安全確保のため、埼玉県から委託を受けて、県道川越所沢線の用地取得を推進する。	都市整備課
JR川越線駅周辺整備【新】	2,500	南古谷駅と的場駅の駅周辺整備手法の検討に向けて、交通量調査及び意向調査を実施する。	都市整備課
なぐわし公園整備	917,204	PFI手法により、なぐわし公園第1期事業(温水利用型健康運動施設等整備運営事業)について施設の建設を行い、平成24年8月から運営を開始する。	公園整備課
耐震診断改修補助	6,600	川越市建築物耐震改修促進計画に基づき、地震に強いまちづくりの推進を目指し、耐震診断または改修を行った場合に補助金を交付する。	建築指導課
西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)整備	761,747	地域産業の振興や活性化、地域住民の活動・交流の促進及びにぎわいの創出を図るため、埼玉県との共同事業により、平成24年度から平成26年度の3箇年で西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)を整備する。	川越駅西口まちづくり推進室

7 土木費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
川越駅西口駅前広場改修	433,500	川越駅西口駅前広場における安全な歩行空間の創出や自動車交通の整 流化を図るため、駅前広場を平成24年度から平成25年度の2箇年の 継続事業で改修工事を行う。	川越駅西口まちづく り推進室
新河岸駅周辺地区整備	1,693,344	新河岸駅を中心とした骨格道路等の整備を優先して進めていくととも に、安全で安心なまちづくりのために、地区の課題等の解消に向けて、 住民と協働して取り組んでいく。	高階土地区画整理事 務所
幹線道路(市道)整備	364,400	国・県道及び公共施設等への連絡機能や地域骨格道路の拡充を図るた め、幹線道路の整備を行う。	道路建設課
生活道路(市道)改良	450,850	各地区内における安全で安心な生活環境の形成・維持を図るため、日 常生活に密着した生活道路の整備を行う。	道路建設課
広域幹線(市道)整備	92,400	都市間の連携を強化する道路網の充実を図るため、広域かつ大規模な 幹線道路の整備を推進する。	道路建設課
川越駅南大塚線	562,200	川越駅西口地区と狭山市を結ぶ幹線道路として交通渋滞の軽減、防災 機能の確保など市民生活の利便性、安全性の向上を図るため整備を行 う。	街路課
川越所沢線	319,300	本路線は、県南西部地域の拠点都市として多様な集積を図る拠点施設 整備事業が進められていることから、路線の一部を先行整備するもの である。	街路課
本川越駅前通線	260,300	本路線は、本川越駅から喜多院方面へ抜ける都市計画道路であり、中 心市街地の幹線道路として、防災機能の確保や人と車の円滑な交通を確 保するため整備を行う。	街路課

7 土木費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
交差点改良【新】	3,000	中心市街地の交差点は、慢性的に混雑していることから、交差点改良の調査・検討を行う。	街路課
維持補修 (市道)	384,500	市内各所における道路損傷や住民要望等について、修繕・維持補修工事の対応を行う。	道路環境整備課
川越駅東口駅前交通広場エレベーター設置【新】	125,000	高齢者や障害者等の交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、川越駅東口駅前広場にエレベーターを設置してバリアフリー化を進める。	道路環境整備課
橋りょう長寿命化修繕計画策定	10,500	老朽化した橋りょうを計画的かつ予防的に修繕・架け替えを実施するとともに、予算の平準化、コスト縮減を図り、道路交通の安全性、信頼性を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画を策定する。	道路環境整備課

8 消防費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
防災対策	15,226	災害時の住民への情報伝達のため、防災行政無線の難聴地域の調査及び固定電話・携帯電話が使用できないときの情報収集・伝達のため、衛星携帯電話を導入する。 また、東日本大震災を踏まえた災害発生時の応急対策と住民の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施する。	防災危機管理課

9 教育費

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
学童保育室の充実	45,209	学童保育室の安全・安心を確保し、責任を持って運営にあたるため、責任者及び非常勤職員を配置する。 また、緊急通報プザーの設置や高階南学童保育室の校内への移転、さらに利用児童を対象とした傷害保険等に加入する。	教育総務課 教育財務課

9 教育費 (つづき)

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
小学校大規模改造【新】	10,065	平成24年度の耐震化工事完了に伴い、平成25年度から老朽化した学校施設設備を改修するための大規模改造工事設計業務委託を実施する。	教育財務課
中学校大規模改造【新】	14,000	平成24年度の耐震化工事完了に伴い、平成25年度から老朽化した学校施設設備を改修するための大規模改造工事設計業務委託を実施する。	教育財務課
永島家住宅公開【新】	243	市指定史跡の武家屋敷跡である永島家住宅を広く周知するため、公開する。	文化財保護課
流鏝馬の開催	2,000	国指定史跡である河越館跡を広く周知し、この場所の有効活用を図るために流鏝馬を開催する。	文化財保護課
少人数学級のための臨時講師配置	32,121	1学級あたりの人数が多い学級において、本市独自の少人数学級編制を行い、1学級増になった学校に市費採用の臨時講師を配置する。	学校管理課
新学校給食センターPFIアドバイザー業務委託	13,500	老朽化した学校給食センターの施設更新について、PFI手法の導入を検討し、実施方針を策定するとともに、事業者選定、契約の締結までに必要となる資料を作成する。	学校給食課
さわやか相談員の配置	21,429	いじめ・不登校等の児童生徒に対する心の問題を解消するため、川越市さわやか相談員を全市立中学校に各1名配置し、児童生徒及び保護者との相談等に応じるとともに、学校・家庭・地域社会との連携を図る。	教育センター

10 特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額	説明	所管課
〔国民健康保険事業〕 特定健康診査及び特定保健指導	381,203	特定健康診査について、検査項目の充実を図るとともに、人間ドックを特定健診に組み入れて受診率の向上に努める。 また、特定保健指導について、個別訪問を増やし、中間評価として血液検査を行うなど実施率の向上に努める。	国民健康保険課
〔歯科診療事業〕 ふれあい歯科診療所の運営【新】	136,400	障害者や障害児への歯科診療を基本とする「川越市ふれあい歯科診療所」を運営し、市民の健康の保持に必要な医療を確保する。	ふれあい歯科診療所
〔介護保険事業〕 地域支援（包括的支援）事業	173,400	地域包括支援センターが中心となり、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 平成24年度は地域包括支援センターを既存の6箇所に加え、新たに3箇所を開設する。	高齢者いきがい課
〔農業集落排水事業〕 農業集落排水事業	121,700	農業集落の生活環境の改善と農業用排水の水質改善等を目的として既に供用開始している鴨田地区に加え、平成24年4月から石田本郷地区の供用を開始する。	農政課
〔水道事業〕 浄水場整備事業	728,650	市民に安全な水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新を実施する。 ・郭町浄水場の機械設備・電気設備更新 （平成23年度～平成24年度） ・伊佐沼浄水場の機械設備・電気設備更新 （平成24年度～平成25年度）	水道施設課
〔公共下水道事業〕 公共下水道整備事業	1,552,519	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除を図るため、公共下水道を整備する。 ・公共下水道（汚水）整備事業 整備面積約12ha、人口約650人 ・公共下水道（雨水）整備事業 ・合流式下水道改善事業	下水計画課